

国土強靱化(building national resilience)について

京都大学大学院教授・京都大学レジリエンス研究ユニット長 藤井聡

1. 今日本は、「巨大地震」などの数々の国家的危機に直面している。

- ・首都直下地震，南海トラフ地震（最悪，何百兆円の被害と，何十万人の死者）
- ・インフラや民間施設の老朽化（橋，トンネル，発電所，工場など）
- ・世界恐慌（ギリシャ危機，中国経済危機，韓国経済危機 等）
- ・エネルギー危機（ホルムズ海峡の封鎖危機）
- ・その他（テロ，パンデミック，温暖化に伴う大洪水リスク 等）

2. 我が国は，国家の存亡に直結する数々の危機を乗り越えられる「強靱性」（レジリエンス）を「オールジャパン」で身につけねばならない。その国家危機管理の中心となる国家プロジェクトが「国土強靱化」である。

※ 強靱性（レジリエンス） = 粘り強さ（致命傷回避・被災最小化）＋
しなやかさ（迅速な回復）

※ その下位概念には，防災レジリエンス，経済レジリエンス，インフラ・レジリエンス，エネルギー・レジリエンス等が考えられる。

※ プロジェクト内容 例

- ・想定被災地の強靱化（耐震補強、液状化対策 など）
- ・「一極集中」の緩和（分散化のための地方投資・補助金・BCP 促進など）
- ・インフラ老朽化対策（政府直接投資＋民間投資支援）
- ・産業構造の強靱化（BCP、コンビナート強靱化、サプライチェーン冗長化など）
- ・内需の拡大策（ニュー Deal 対策、強靱化のためのリスク・スペンディング対策など）
- ・エネルギー安定供給の確保（耐震補強、液状化対策 など） 等

3. 結果、我が国は自然災害・インフラ老朽化のみならず、世界恐慌、エネルギー危機等の各種の危機を突破する「国家強靱性」を獲得し、それによって初めて日本に「安寧」と「成長」がもたらされる。

以上